

特別調査事項

(県内中小企業の新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について)

特別調査事項として、新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

新規学卒者を採用した企業は、2年連続で減少して、16.4%だった。
また、採用した企業の31.1%が、予定採用人数を確保できなかった。

雇用者数の過不足感は、「不足」が30.4%、「過剰」が5.8%で、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。

また、今後の雇用者数は、「増加見込み」が24.1%、「減少見込み」が10.1%で、「増加見込み」が「減少見込み」を上回っている。

従業員に不足が生じた場合の対応は、「パート・アルバイトで対応」が38.2%で最も多く、次いで「30歳代以上を正社員で採用」が27.9%となっている。

1 新規学卒者の採用実績について

(1) 新規学卒者の採用実績

「採用した」 16.4% 「採用しなかった」 83.6%

(2) 予定採用人数の確保状況((1)で「採用した」と回答した企業)

「確保できた」 68.9% 「確保できなかった」 31.1%

2 雇用者数の過不足感について

(1) 今の雇用者数の過不足感

「適正」 63.8% 「不足」 30.4% 「過剰」 5.8%

(2) 職種別にみた雇用者数の過不足感(不足感の高い職種)

「営業(販売)部門」 35.9%

「生産部門」 34.4%

「研究開発部門」 31.4%

(3) 年齢別にみた雇用者数の過不足感(不足感の高い年齢層)

「10~20歳代」 62.5%

「30歳代」 51.7%

「40歳代」 25.2%

(4) 今後の雇用者数の見込み

「ほぼ増減なし」 65.8% 「増加見込み」 24.1% 「減少見込み」 10.1%

3 従業員に不足が生じた場合の対応(複数回答)(主な対応)

「パート・アルバイトで対応」 38.2%

「30歳代以上を正社員採用」 27.9%

「10~20歳代を正社員採用」 26.9%

「派遣・請負で対応」 25.1%

本文中に関する数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表(44頁以下)を参照して下さい。

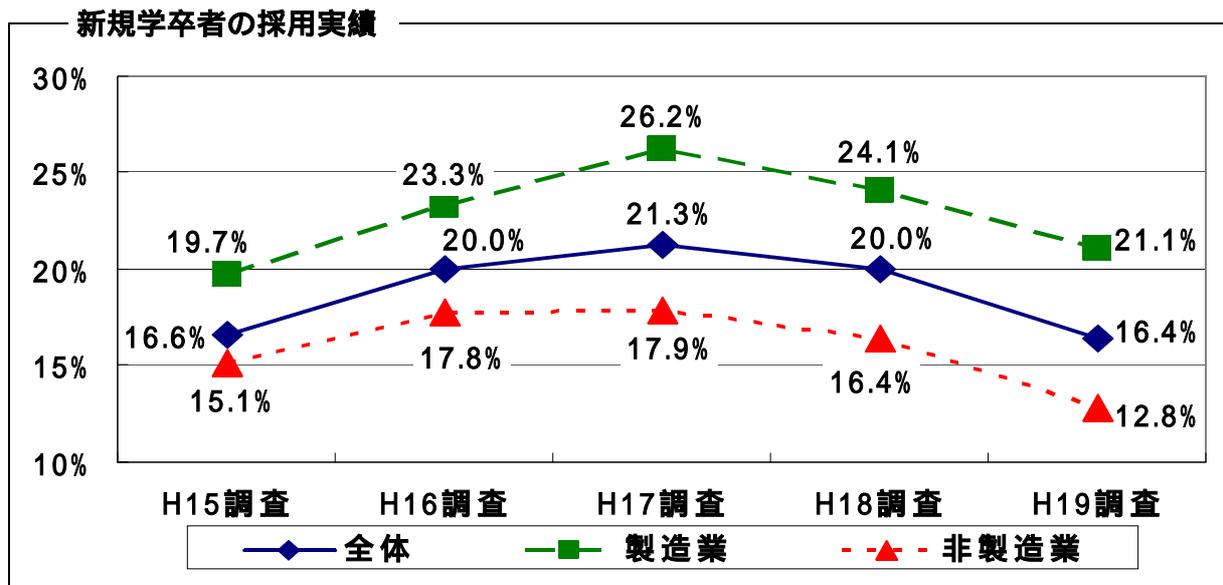
1 新規学卒者の採用実績について

(1) 新規学卒者の採用実績

平成19年4月の新規学卒者の採用実績について、県内中小企業に尋ねたところ、「採用した」と回答した企業は、2年連続で減少して、16.4%だった。今年度も多くの県内中小企業では、新規学卒者の採用を行っていない結果となっている。

「採用した」企業を業種別にみると、製造業が21.1%、非製造業が12.8%で、製造業が8.3ポイント高い。

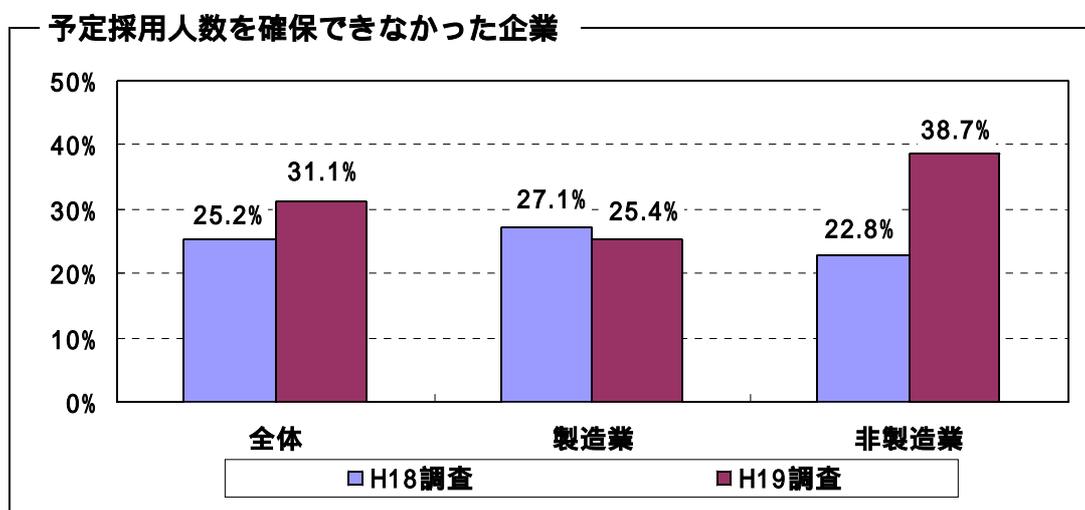
内訳を(44頁参照)をみると、「輸送用機械器具」が38.3%で最も高く、「情報サービス業」が28.1%、「金属製品」が27.8%、「電気機械器具」が26.2%で続いている。「情報サービス業」は非製造業であるが、全体でも2番目の高さとなっている。



(2) 予定採用人数の確保状況

(1)で「採用した」と回答した企業に対して、予定採用人数を確保できたかについて尋ねたところ、「確保できなかった」企業は、昨年よりも5.9ポイント増加して、31.1%だった。

また、「確保できなかった」企業を業種別にみると、製造業は前回調査に比べて1.7ポイント減少しているのに対し、非製造業は15.9ポイント増加しており、非製造業において新規学卒者の確保が難しかった結果となっている。

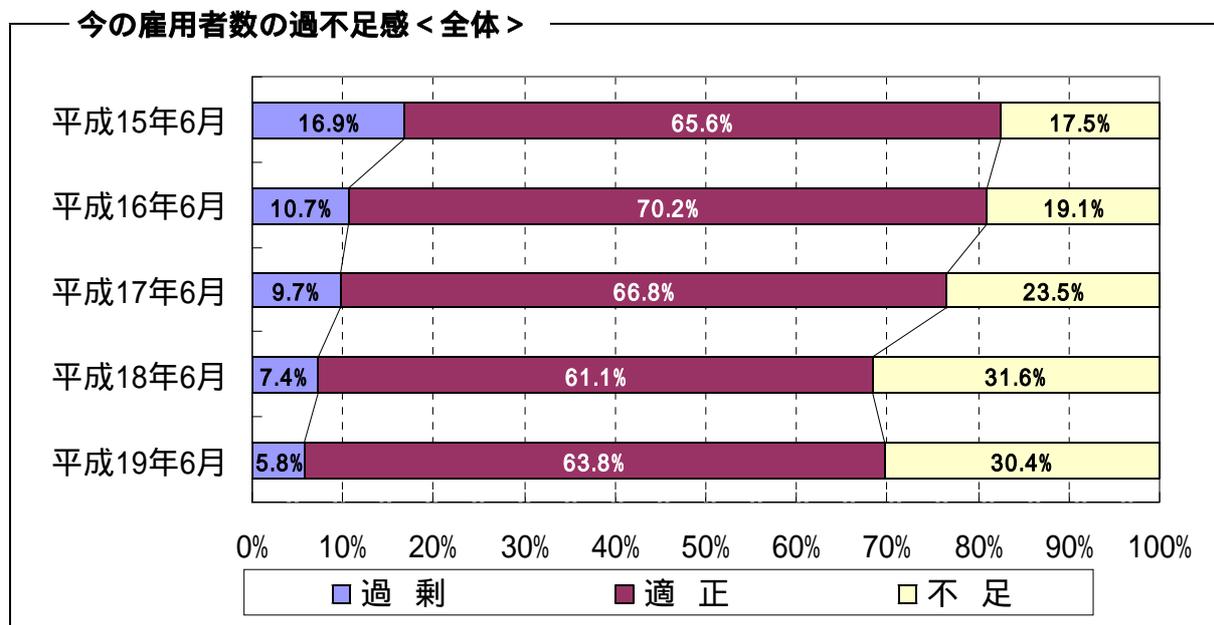


2 雇用者数の過不足感について

(1) 今の雇用者数の過不足感

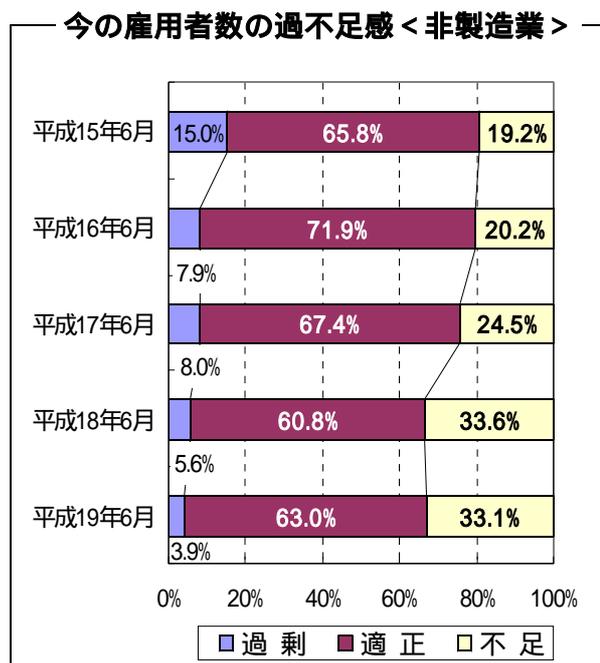
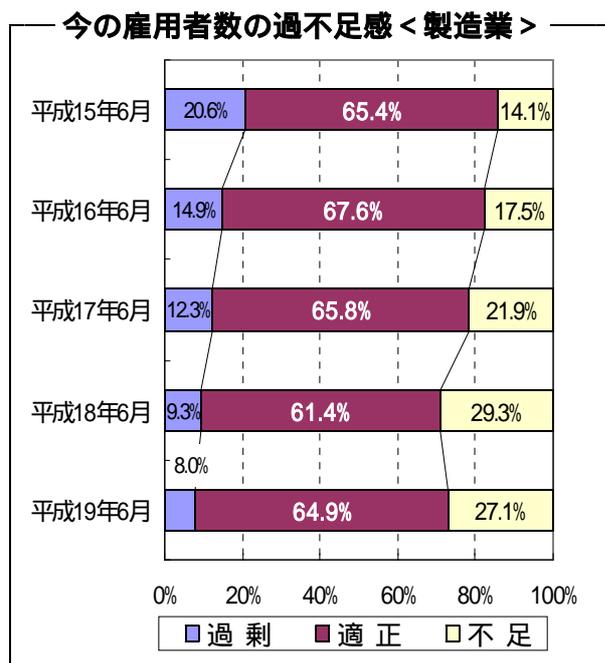
全体では、「不足」が30.4%、「過剰」が5.8%で、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。

「不足」とする企業は、平成15年以降増加し、平成18年、19年と2年連続で3割を超えている。一方、「過剰」とする企業は減少し続け、平成15年以降その差は広がっている。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに平成15年以降は過剰感が減少し、不足感が増加している。「不足」とする企業は、製造業が27.1%、非製造業が33.1%で、非製造業が6ポイント高い。

内訳(46頁参照)をみると、非製造業に不足感の高い業種が多くなっている。「運輸・倉庫」が52.3%で最も高く、次いで「情報サービス業」が50.0%、「飲食店」が47.1%、「サービス業」が44.5%となっており、上位の業種は非製造業となっている。

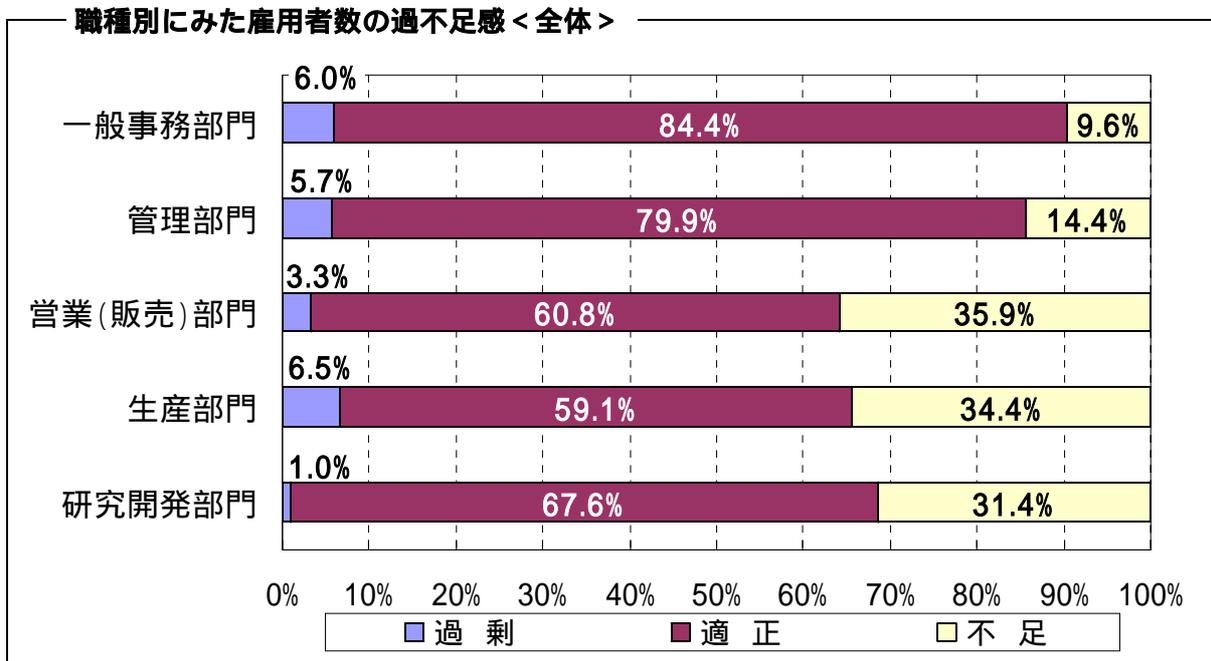


(2) 職種別に見た雇用者数の過不足感

全体では、すべての職種で、「不足」が「過剰」を上回っている。

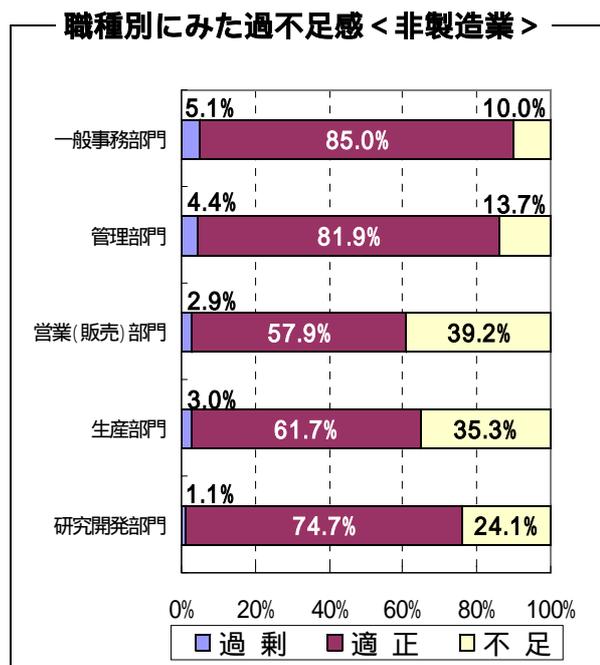
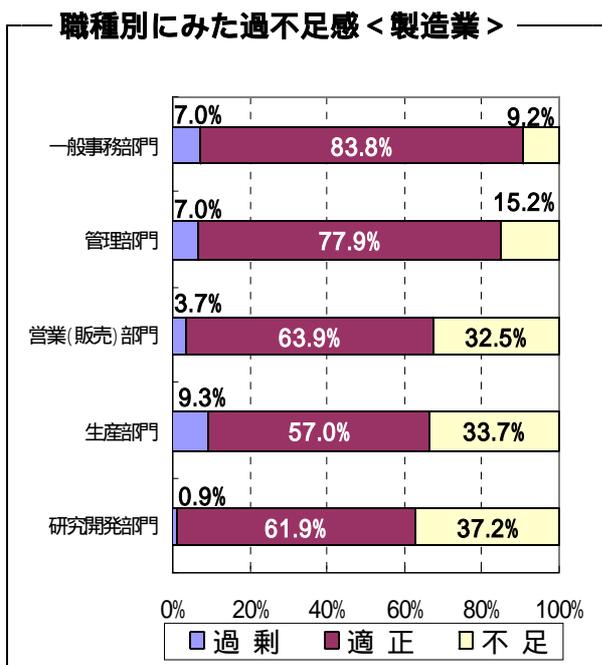
不足感が高い職種は、「営業（販売）部門」、「生産部門」及び「研究開発部門」で、「不足」が3割を超えている。

なお、「一般事務部門」及び「管理部門」は、「適正」が8割程度となっており、多くの企業が「適正」と答えている。



業種別に見ると、製造業、非製造業ともに、すべての職種で「不足」が「過剰」を上回っている。

不足感が最も高い職種は、製造業では「研究開発部門」が37.2%、非製造業では「営業（販売）部門」が39.2%となっている。

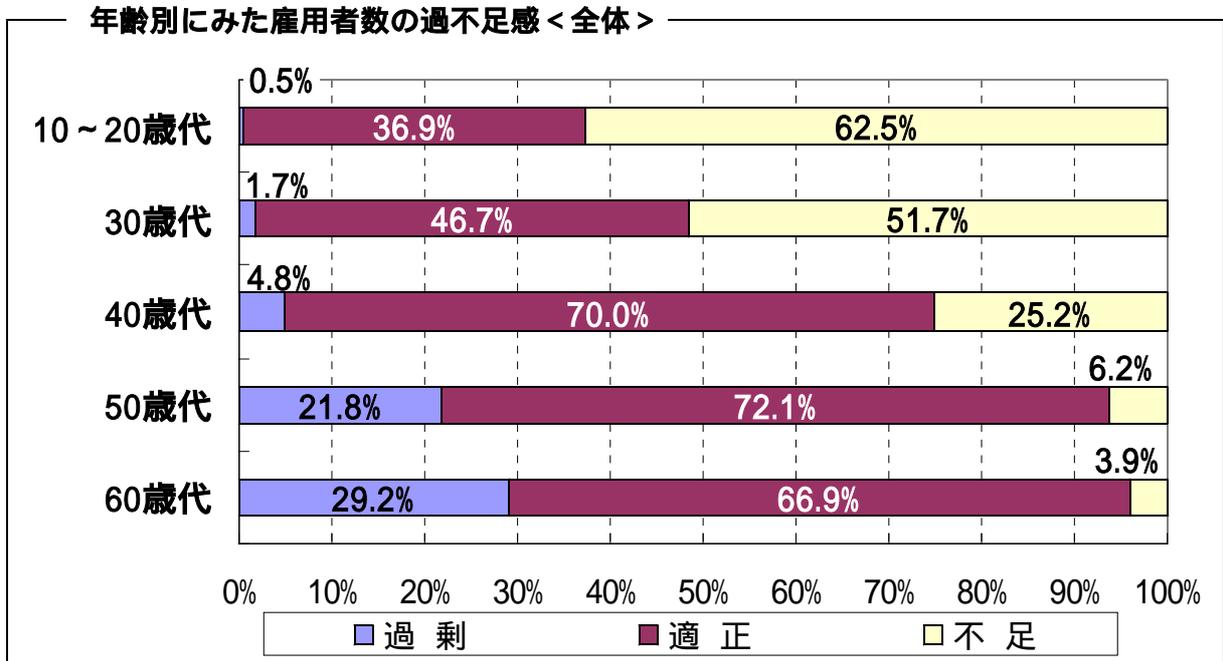


(3) 年齢別にみた雇用者数の過不足感

全体では、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。

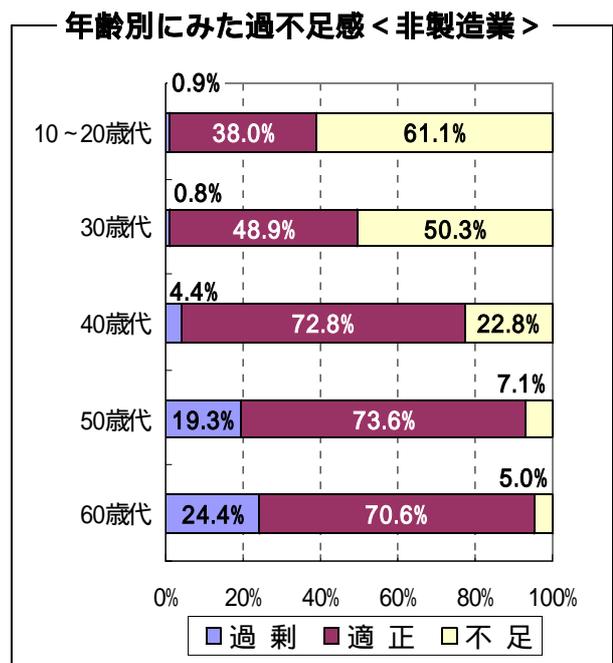
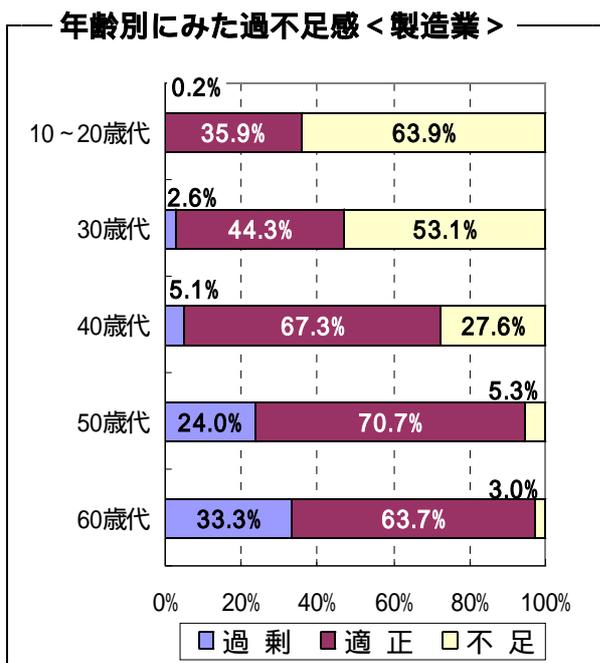
「10～20歳代」では、「不足」が6割を超え、「30歳代」では、5割を超えている。

「40歳代」以上では、「適正」とする企業が最も多くなっている。また、「50歳代」及び「60歳代」では、「過剰」が「不足」を上回っている。



業種別に見ると、製造業、非製造業ともに、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。

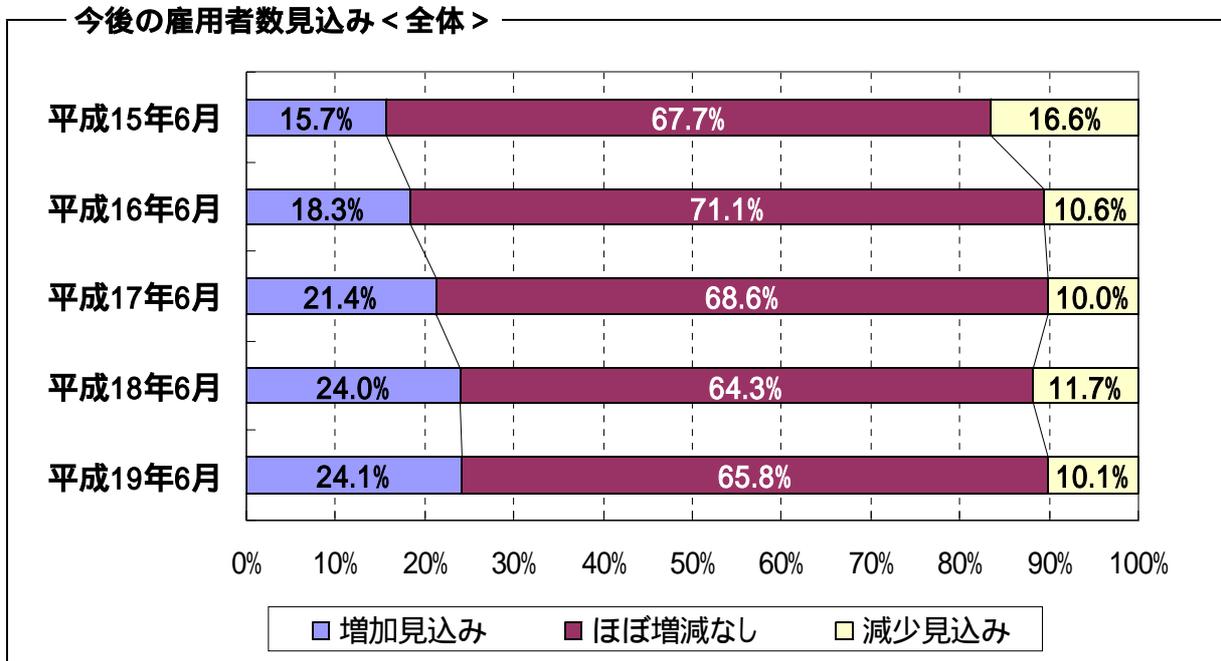
不足感は、「40歳代」以下の低い年齢層で、製造業が高くなっている。一方、過剰感も、「10～20歳代」を除いて、製造業が高くなっている。



(4) 今後の雇用者数見込み

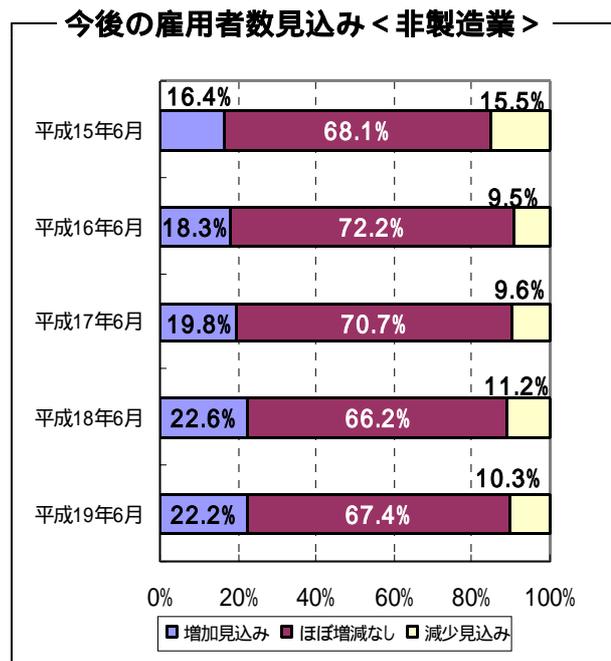
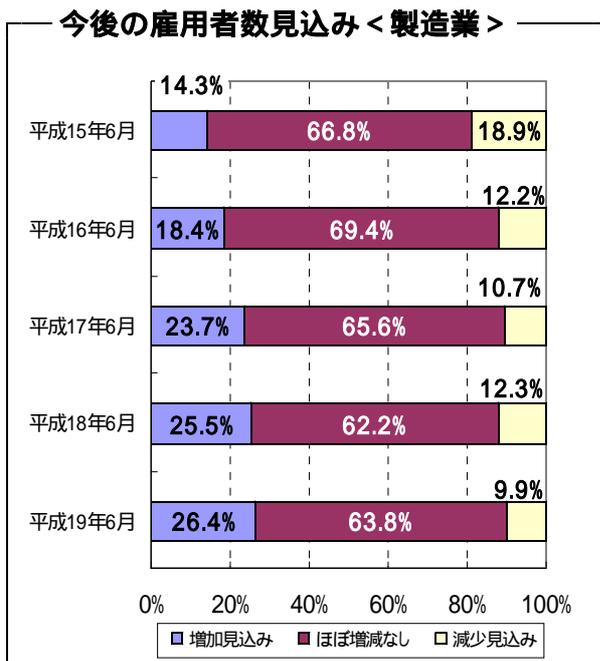
全体では、「増加見込み」が24.1%、「減少見込み」が10.1%で、「増加見込み」が「減少見込み」を大きく上回っている。

「増加見込み」は平成15年以降増加しているのに対し、「減少見込み」はここ4年間10%程度で推移している。



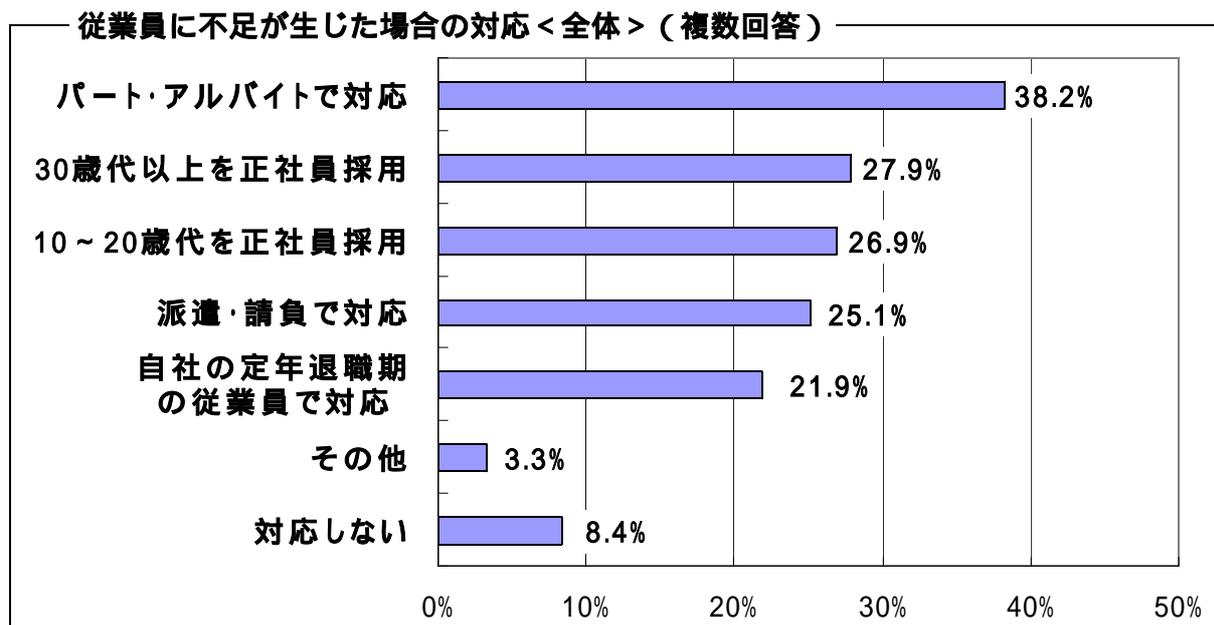
業種別にみると、「増加見込み」は、製造業が26.4%、非製造業は22.2%で、製造業が4.2ポイント高い。

内訳(57頁参照)をみると、「増加見込み」は、「情報サービス業」が49.1%で最も多く、次いで「鉄鋼業・非鉄金属」が41.9%、「食料品」が39.5%、「精密機械器具」が32.4%となっている。



3 従業員に不足が生じた場合の対応

従業員に不足が生じた場合の対応は、「パート・アルバイトで対応」が38.2%で最も多く、次いで「30歳代以上を正社員で採用」が27.9%となっている。



業種別にみると、製造業では、「パート・アルバイトで対応」が38.6%で最も多く、次いで「30歳代以上を正社員で採用」が33.7%、「10~20歳代を正社員で採用」が32.3%となっている。

非製造業では、「パート・アルバイトで対応」が37.9%で最も多く、次いで「派遣・請負で対応」が24.1%、「30歳代以上を正社員で採用」が23.2%となっている。

